

顕在化する気候危機の影響

暮らし・健康

猛暑と熱中症
電気代・ガス代の高騰
感染症・体調不良
睡眠・生産性の低下

食卓・農業

野菜・果物の値上がり
米の品質低下
果樹の産地が北上
魚が獲れない・魚種が変わる



災害・住まい

豪雨・線状降水帯
台風の大型化
水道・断水リスク
火災保険料の上昇

自然・地域

雪不足
桜の開花・紅葉の時期のずれ
生きものの異変

経済・社会

経済社会システムの崩壊
将来世代への負担

気温上昇を1.5°C未満に抑える

気温上昇が一度も1.5°Cを超えない、あるいは超えてもごくわずかな範囲にとどまる理想的なシナリオ

- **即時かつ大幅な削減:** 2030年までに世界の温室効果ガス(GHG)排出量を2019年比で約43%削減し、2050年ごろまでに世界全体の二酸化炭素(CO₂)排出量を実質ゼロ(ネットゼロ)にする
- **エネルギー転換の加速:** 石炭・石油・天然ガスなどの化石燃料の利用を急速に削減し、太陽光や風力といった再生可能エネルギーへの大転換を最優先で進める

現在の残余カーボンバジェットと排出経路

1.5°C

確率	残余炭素予算	年間排出量	予算が底をつく年
86%	300億トン	400億トン	2026
67%	800億トン	400億トン	2028
50%	1300億トン	400億トン	2029
33%	2100億トン	400億トン	2031

1.7°C

確率	残余炭素予算	年間排出量	予算が底をつく年
86%	3000億トン	400億トン	2033
67%	3900億トン	400億トン	2035
50%	5000億トン	400億トン	2038
33%	6500億トン	400億トン	2042



<https://climatechangetracker.org/climate-change-progress/current-remaining-carbon-budget-and-trajectory-till-exhaustion>

化石燃料は不安定で高コスト



Japan Beyond Coal

2022年度は35兆円が国外に流出。
輸入価格変動リスクが高まる化石燃料より
再生可能エネルギーを
安定供給できる社会へ1日でも早く。

石油価格の乱高下



https://fred.stlouisfed.org/series/DCOILBRENTEU?utm_source=chatgpt.com 4

日本政府は——— 原発事故後、石炭火力建設を進め、今LNG火力建設を大規模に推進

- 政府は2023年度に開始した長期脱炭素電源オークションで、LNG火力について3年間で約600万kW(年間平均200万kW)の確保を想定していた。
- しかし初年度(2023年度)の入札では、LNG火力の応募案件576万kWをほぼ全量落札。
- さらに制度運営側は、当初想定を超えて
 - 第2回:約200万kW、第3回:約200万kW の追加募集枠を設定。
- そして2026年6月には、第4回オークションで600万kW規模の募集を実施するとともに、その後7年間で3,900万~5,500万kWの新たなLNG火力を確保する方針案が示された。

➡ この話は8月10日に気候ネットワークと原子力市民委員会で共催するウェビナーがありますので、そちらをご覧ください！

再エネ・省エネを進めて地域経済を豊かに！



JBCが作成

- **再エネ**:燃料コストがかからない上に、化石燃料のように輸入価格の変動リスクを心配する必要もなく、保守や運用コストも比較的安く抑えられる。最近では蓄電や系統連系の技術も進み、再エネには難しいといわれてきた安定供給も可能。
- **省エネ**:エネルギー消費の大幅削減が重要。LED照明、建築物の断熱、高効率設備など省エネ技術の普及の遅れを取り戻す。そのための公的施策を充実させ、今以上に省エネ化が進みやすい社会へ移行。

再エネ100%×省エネ社会が進めば、
輸入で支払っていた化石燃料価格の国外流出を止めることができます！